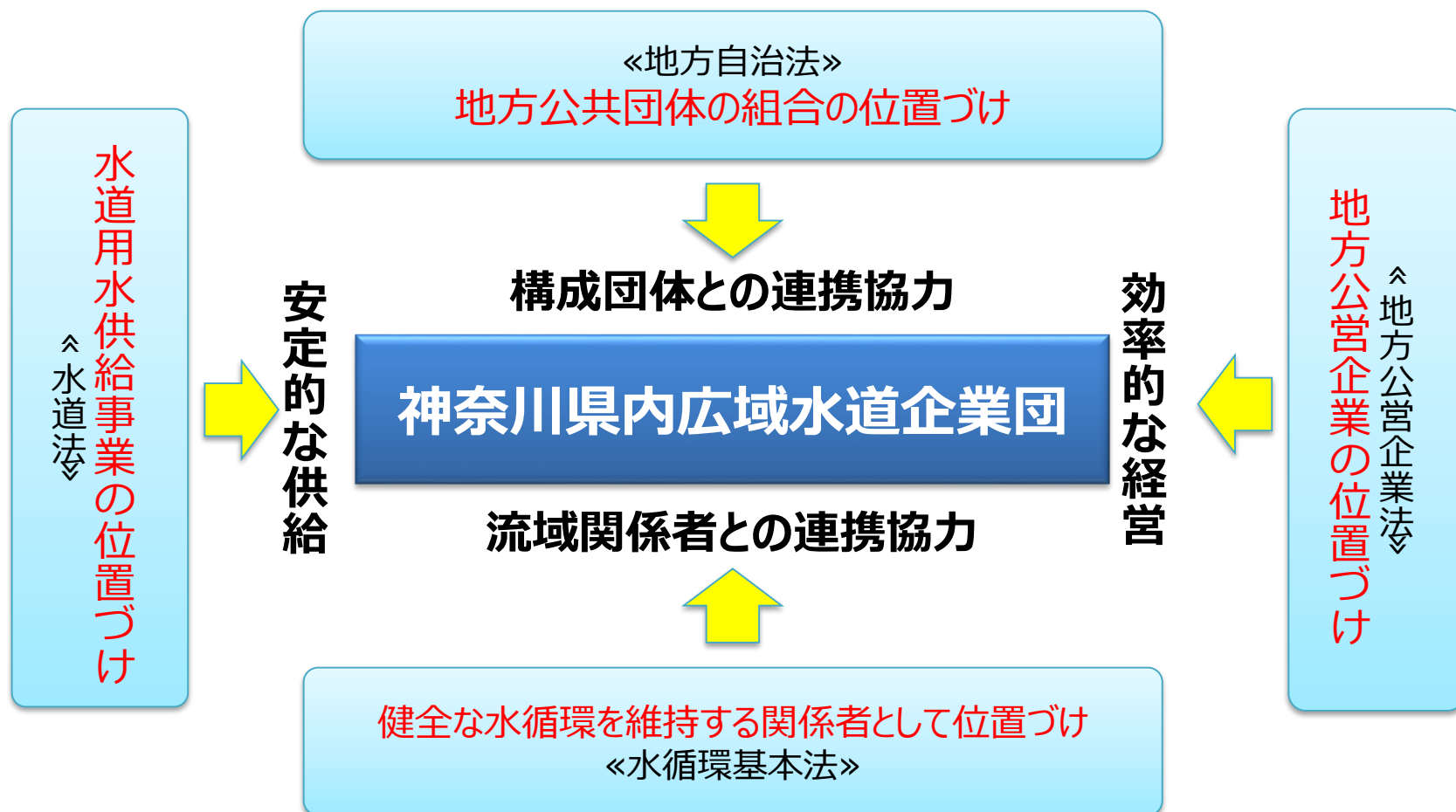


議題 2 新ビジョン骨子（案）の検討について

～基本理念と将来像の設定～

基本理念

- 企業団の立ち位置を改めて確認した
＝法律や制度を踏まえ、広域水道としての役割を果たすことが求められている



基本理念

安全で良質な水を構成団体と連携して 県民・市民に送り続ける

- ・ 企業団は、社会経済情勢など事業環境の変化とともに、求められる役割も変化してきました。
- ・ 経済成長の局面における「需要増に対応するための施設整備・拡張」から、維持管理の時代における「2水系一体による安定的かつ効率的な用水供給」の役割へと変化し、今後の人口減少・施設老朽化の時代においては、さらなる役割の変化が求められます。
- ・ しかしながら、いつの時代においても「安全で良質な水を構成団体と連携して県民・市民の皆様を送り続ける」という使命は変わることがありません。
- ・ そこで、創設50周年、新ビジョンの策定を機に、この使命を改めて「基本理念」として位置付けることとしました。

議題2 新ビジョン骨子（案）の検討について

神奈川県内広域水道企業団
第2回新ビジョン検討委員会

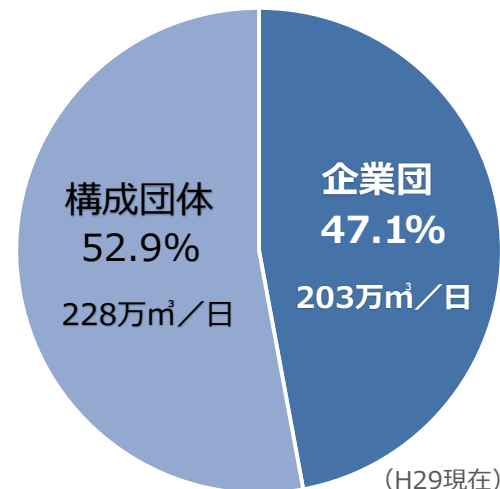
これまでの役割（現状）

- 水需要の増加に対応するための広域的な施設整備と維持管理
創設及び拡張事業による水源開発と水道広域化施設の建設
⇒施設能力は県内全体の47.1%

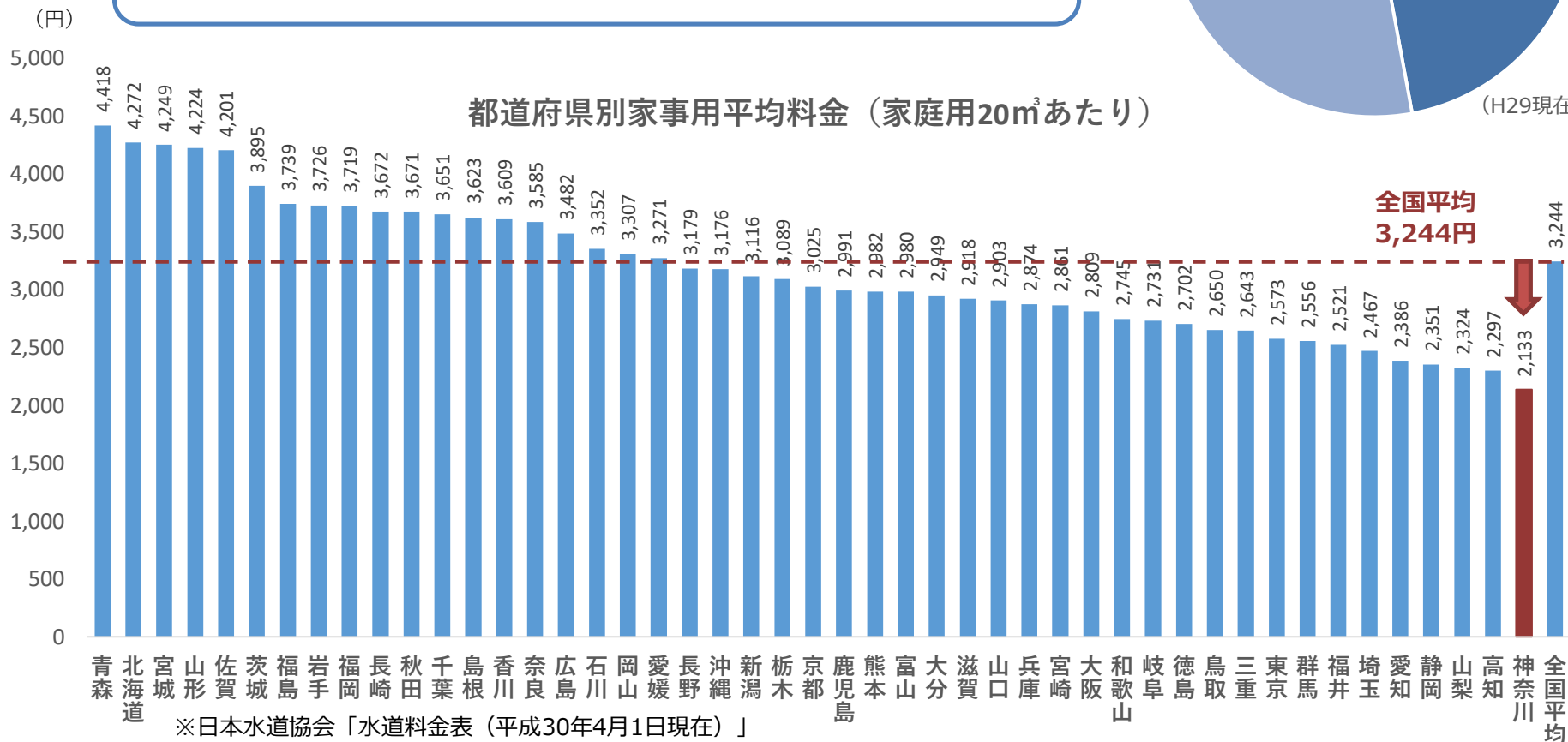
【企業団の設立目的】

- ① 水道用水の広域的有効利用
- ② 重複投資の回避
- ③ 施設の効率的配置と管理
- ④ 国の補助金の導入

施設能力



都道府県別家事用平均料金（家庭用20m³あたり）

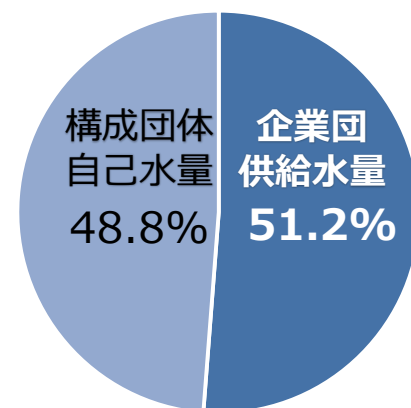
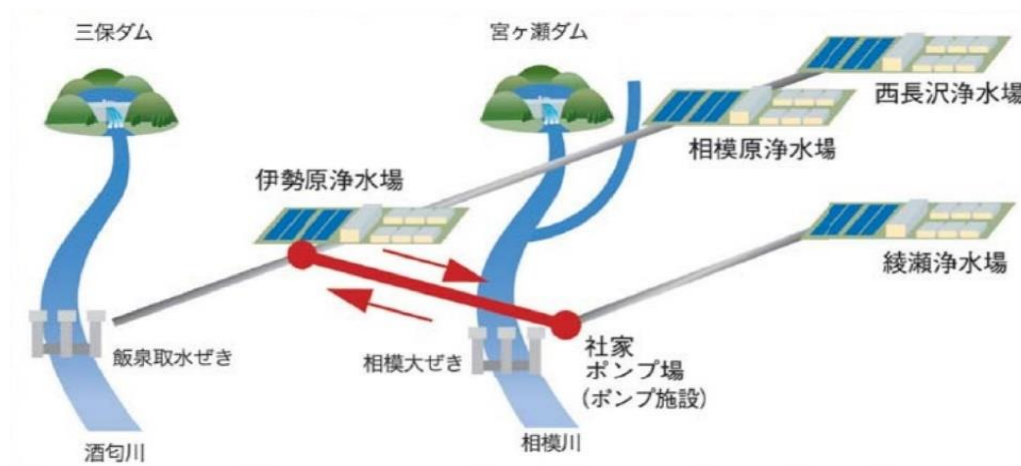


これまでの役割（現状）

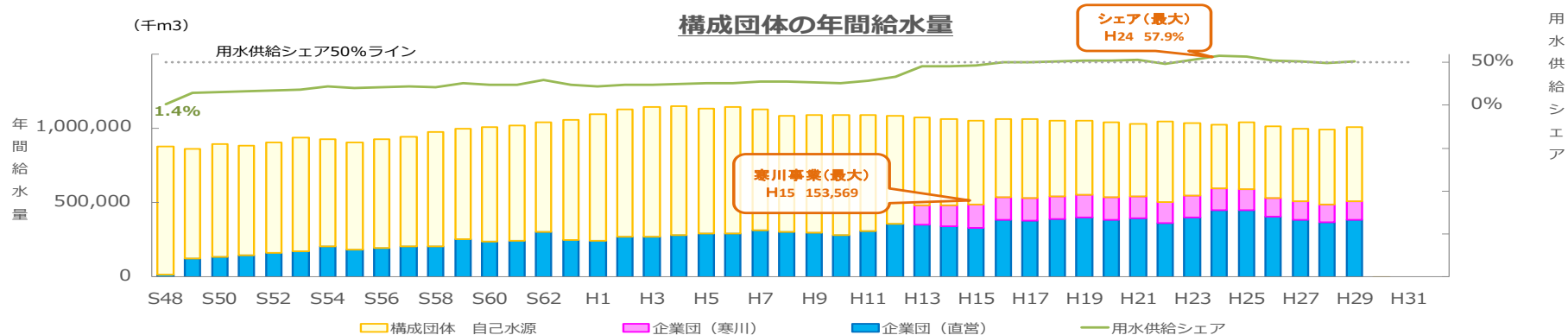
■ 2水系一体的運用による安定的かつ効率的な用水供給

- ・ 災害・事故はもとより構成団体工事期間中も対応
- ・ 原水水質や動力費を考慮した水運用により、
安定的かつ効率的な用水供給を担う

⇒ 構成団体配水量における企業団用水供給シェア51.2%



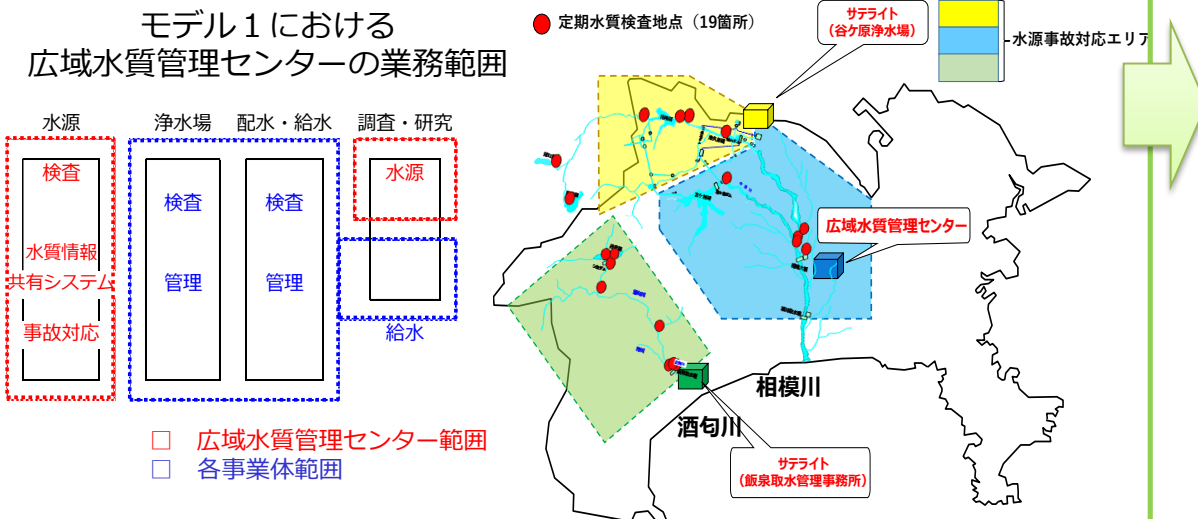
（H29現在）



■ 広域水質管理センターの運営を通じた水源水質管理の広域化

- 1) モデル1 (水源地水質検査の一元化)
- 2) モデル2 (検査機器の集約)
- 3) モデル3 (水源及び給配水検査を一元化)
- 4) モデル4 (水源～浄水処理の一元化)
- 5) モデル5 (水質管理全体の一元化)

「広域水質管理センター」を共同設置（H27～）



★水源の状況を継続的に把握



★事故調査ノウハウの蓄積



当面の課題

■ 老朽化施設の着実な更新

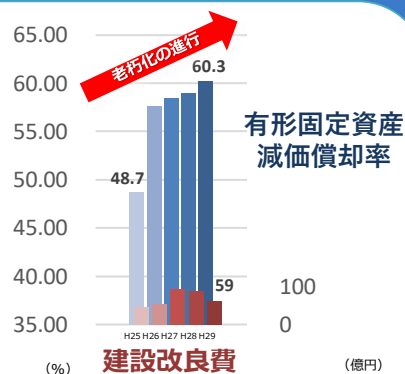
→水道システム全体における老朽化対策実施の必要性が高まっている



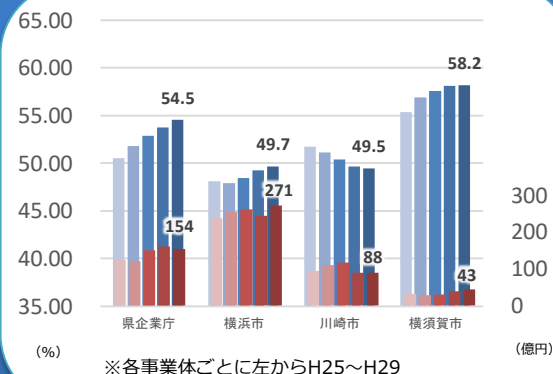
水源・ダム

- 三保ダム
長寿命化計画着手
堆積土砂対策計画策定中
- 宮ヶ瀬ダム
堆積土砂対策検討中

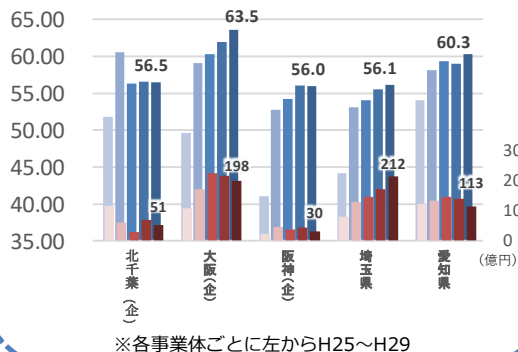
用水供給（企業団）



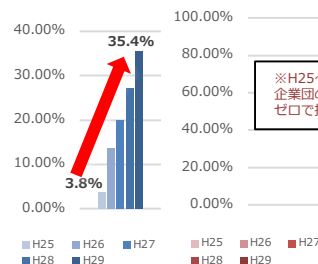
末端給水（構成団体）



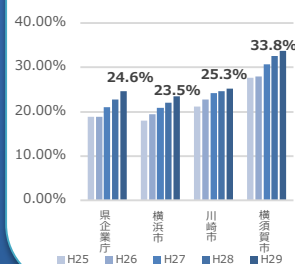
用水供給（類似団体）



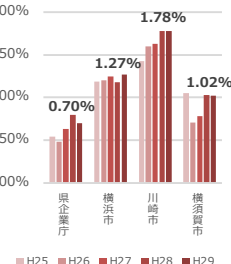
管路経年化率



管路経年化率



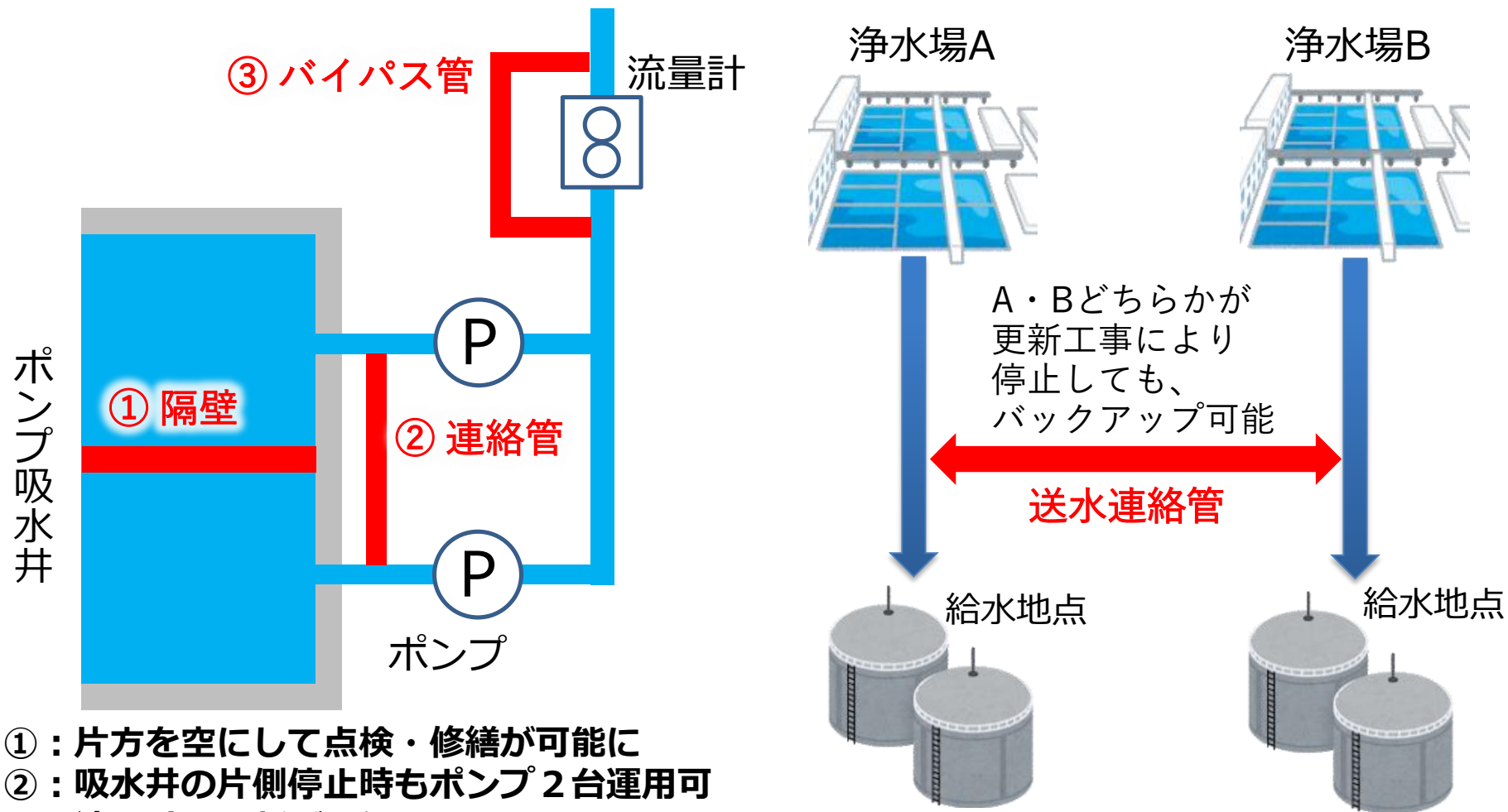
管路更新率



当面の課題

■ 着実な更新を可能にするための送水連絡管等の施設整備

→着実に更新を進めるためには浄水施設の維持管理性向上や送水連絡管の整備が必要

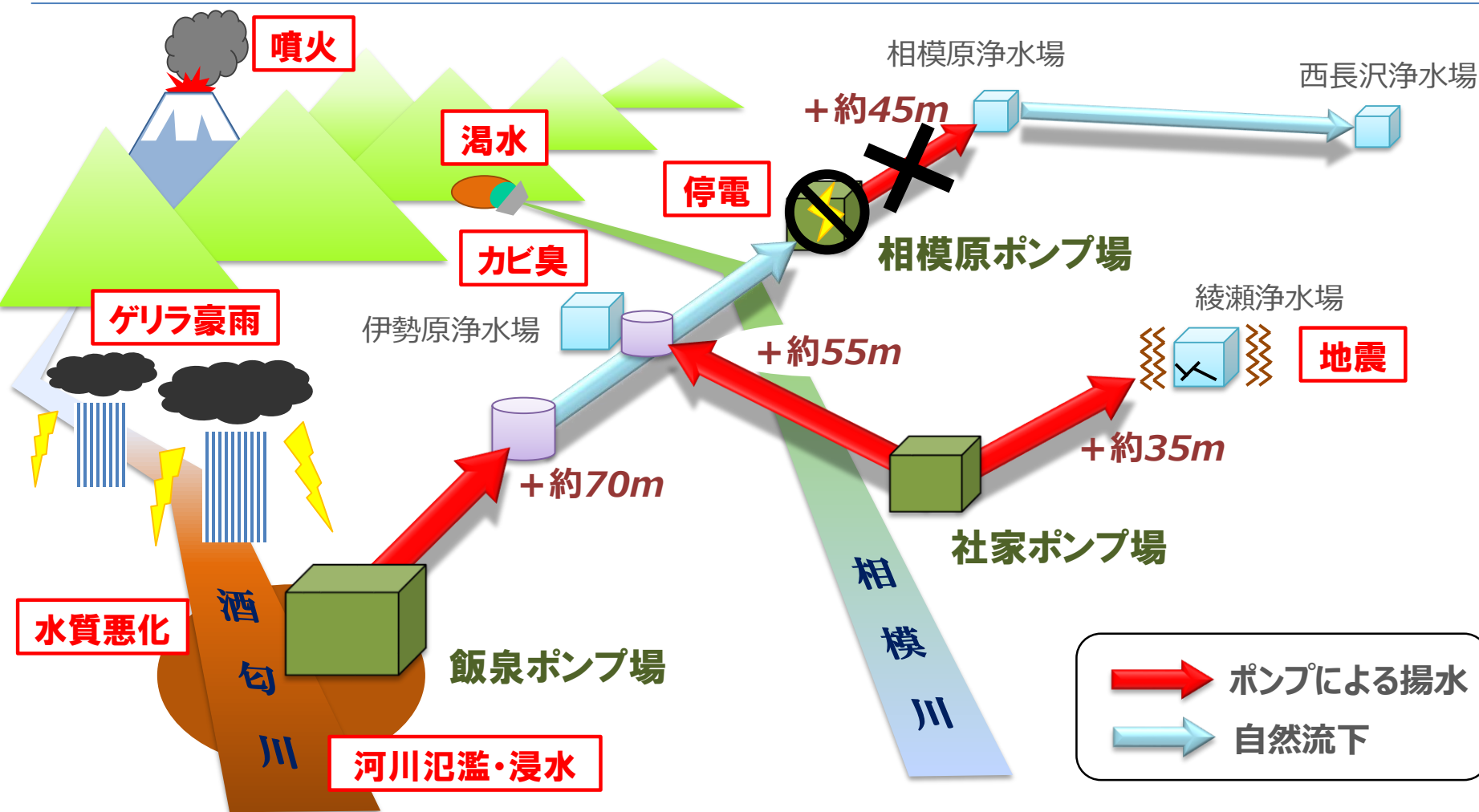


- ① : 片方を空にして点検・修繕が可能に
- ② : 吸水井の片側停止時もポンプ2台運用可
- ③ : 流量計の更新が可能に

当面の課題

■ 自然災害や停電等への対策の強化

安定供給を続けるうえで様々な自然災害や事故による停電等への対応が必要



当面の課題

- 適切な財政運営と人材の確保による事業の推進

〔財政運営〕

これまで

短期視点

5年程度の財政収支、料金を見通す

水道法施行規則
一部改正(R1.10月)

- 30年以上の収支
見通し試算
- 10年以上の収支
見通し作成・公表

転
換

経営戦略
策定・改定(H31.3月)

- 30年以上の投資・
財源の試算
- 10年以上(基本)の
投資・財政計画策定

今 後

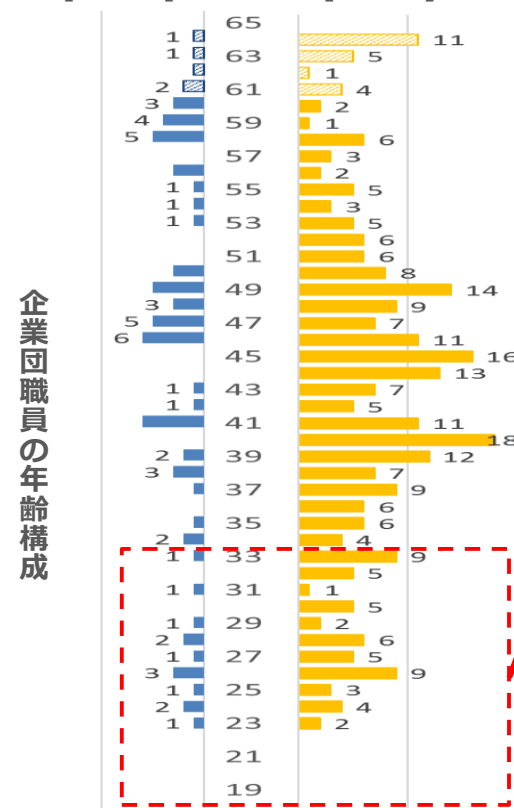
長期視点

30年以上の財政収支、料金のあり方を検討

〔人材の確保〕

〔事務職〕

〔技術職〕



企業団職員の年齢構成

若手世代の不足

人材の確保が急務

企業団を含む5水道事業者の共通課題（H22～）

■ 水道システム再構築の実現

浄水施設の統廃合（ダウンサイジング）、取水位置の上流移転などについて5事業者で検討してきた

県内水道事業検討委員会（～H22）



5事業者水道事業連携推進会議（H22～）

施設統廃合と期待される効果（一例）

	現在 [現状維持]	R22頃 [H22から概ね30年後]
5事業者の 施設能力 (万m3/日)	500 400 300 200 100 0 企業団 構成団体	500 400 300 200 100 0 企業団 施設拡張
浄水場数	15 (うち企業団4)	8 (うち企業団4)
更新 事業費	2,243 億円	1,582 億円

→神奈川県内水道事業検討委員会報告書の施設モデル（一例）

上流取水の期待される効果（億円/年）

	現在 [現状維持]	R22頃 [H22から概ね30年後]
ランニングコスト	164億円/年	130億円/年

→神奈川県内水道事業検討委員会報告書の施設モデル（一例）

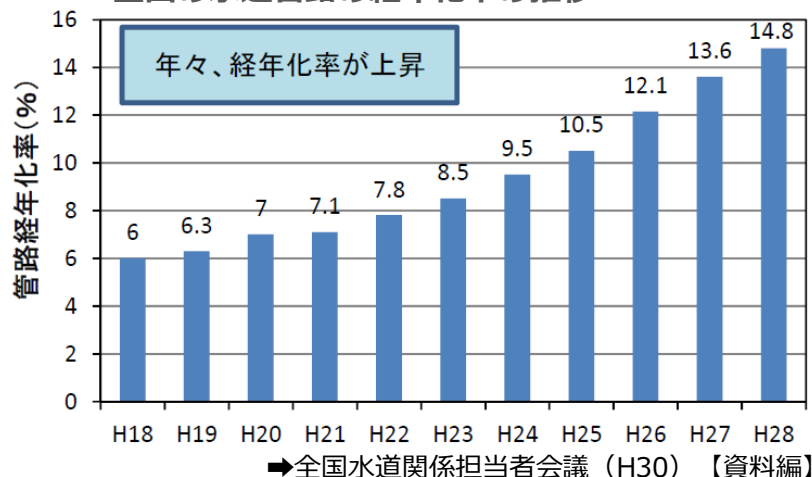


→神奈川県内水道事業検討委員会報告書 再構築イメージ
※廃止となった浄水場を別途反映

水道事業を取り巻く厳しい環境

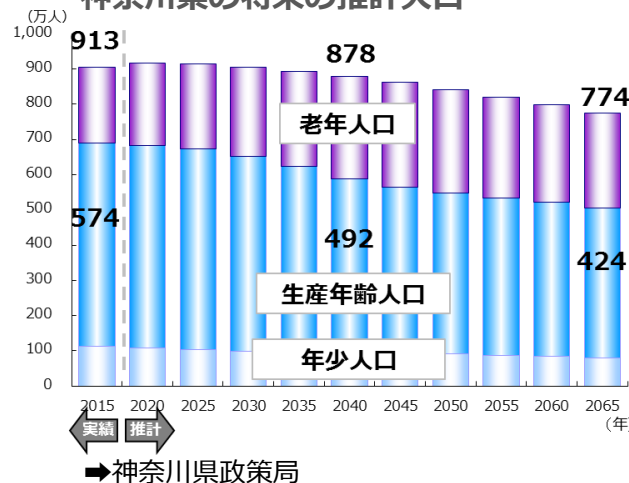
■ 施設老朽化の進行

全国の水道管路の経年化率の推移



■ 人口減少による影響

神奈川県の将来の推計人口



人口全体の減少

給水収益の減少

生産年齢人口
の減少

職員採用困難

■ 自然災害によるリスク・技術進歩による新たなリスク

地震等の自然災害



東日本大震災水道施設
被害状況調査最終報告書（平成25年3月）

豪雨等による浸水被害



酒匂川水系酒匂川
洪水浸水想定区域図（想定最大規模）

豪雨等による高濁度の発生



サイバー犯罪など

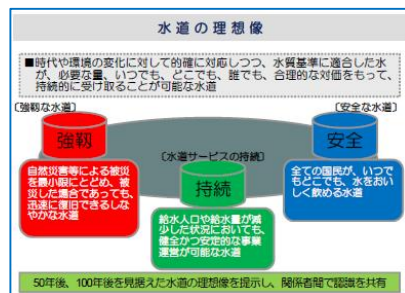


厳しい環境を背景とした国・社会からの要請

■ 新水道ビジョン

➡安全・強靱・持続の観点から踏まえた
水道事業運営

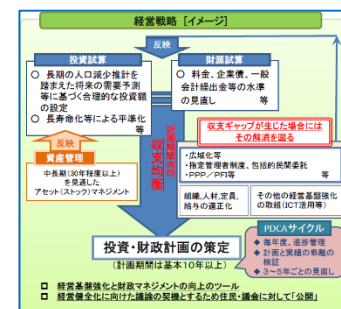
新水道ビジョン
「水道の理想像」



■ 経営戦略

➡公営企業として計画的・合理的な
経営による基盤強化

公営企業の経営改革推進に向けた
重点施策に関する説明会資料
(平成31年4月24日開催)



■ 改正水道法

➡基盤強化に向けた広域連携、官民連携、
適切な資産管理の推進

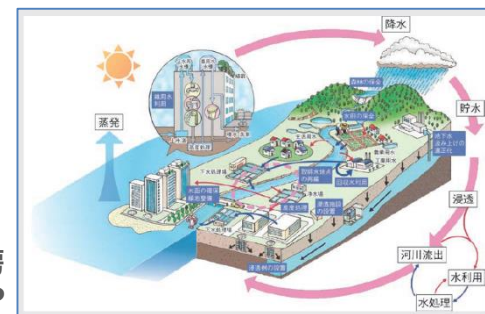
日本水道新聞
平成30年12月6日



■ 水循環基本法

➡健全な水循環の維持・回復

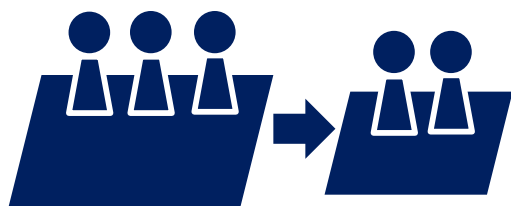
内閣官房
水循環政策本部事務局HP



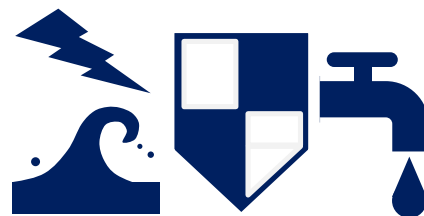
5 水道事業者求められること

「最適な水道システム」の実現

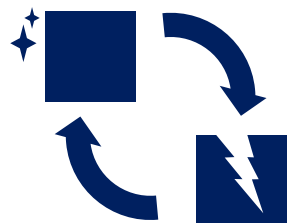
将来人口に見合った適正な規模



災害・事故時にも安定的な水道水の供給



計画的更新による施設の健全性確保



高効率・低コストで少ない環境負荷



広域水道としての企業団の将来の役割

広域的に整備された施設によって用水供給を行ってきた強みを活かし、
水道システムの最適化に貢献する

概ね30年後の将来像

広域水道としての強みを最大限に発揮するために
施設整備と経営基盤の強化を推進し、
水道システムの最適化に向けて重要な役割を担っている

「神奈川県内水道事業検討委員会」では令和22年度までに水道システムの再構築を完了させるために必要な基盤整備と基盤強化を行うという報告がありました。

これからの30年で、企業団が創設・拡張事業で作りに上げてきた施設により、2水系の効率的な運用による水供給を行ってきた、広域水道としての強みを最大限に発揮し有効活用するためには、「強いところは、より強く」「弱いところはしっかり克服」し施設や組織・財政を強化していくことが必要です。

そして、将来の「水道システムの最適化」を実現するため、神奈川県内水道事業検討委員会の報告を踏まえ、この30年後の将来像を設定しました。